

令和 8 年二級建築士試験

問 題 集

学科Ⅲ（建築構造）

学科Ⅳ（建築施工）

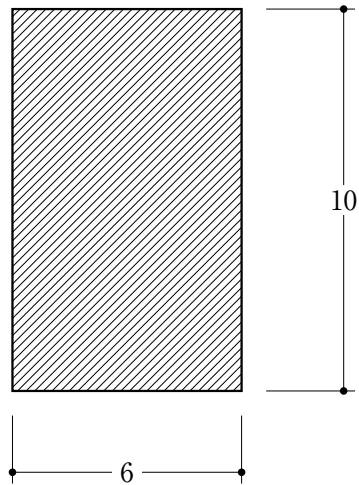
次の注意事項及び答案用紙の注意事項をよく読んでから始めて下さい。

〔注意事項〕

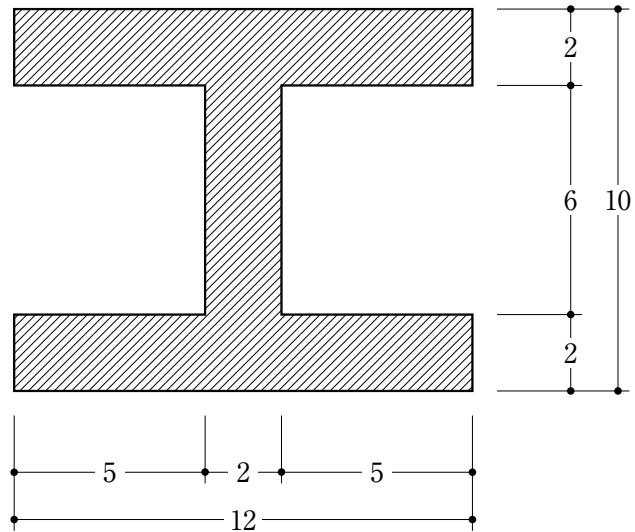
1. この問題集は、学科Ⅲ（建築構造）及び学科Ⅳ（建築施工）で一冊になっています。
2. この問題集は、表紙を含めて12枚になっています。
3. この問題集は、計算等に使用しても差しつかえありません。
4. 問題は、全て五肢択一式です。
5. 解答は、各問題とも一つだけ答案用紙の解答欄に所定の要領ではっきりとマークして下さい。
6. 解答に当たっての留意事項は、下記の(1)及び(2)のとおりです。
 - (1)適用すべき法令については、令和 8 年 1 月 1 日現在において施行されているものとします。
 - (2)地方公共団体の条例については、考慮しないものとします。
7. この問題集については、試験終了まで試験室に在室した者に限り、持ち帰りを認めます。
(中途退出者については、持ち帰りを禁止します。)

学科Ⅲ（建築構造）

〔No. 1〕 図のような断面積の等しい断面A及び断面Bにおいて、強軸まわりの断面二次モーメントをそれぞれ I_A 、 I_B とするとき、 $\frac{I_B}{I_A}$ の値として、最も近いものは、次のうちどれか。



断面 A



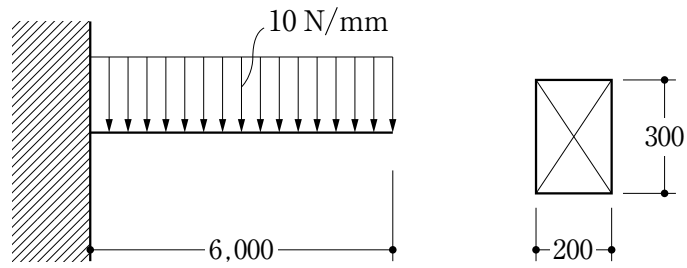
断面 B

（寸法の単位は cm とする。）

1. 0.6
2. 1.4
3. 1.6
4. 2.0
5. 3.2

〔No. 2〕 図のような等分布荷重を受ける片持ち梁に断面 $200\text{ mm} \times 300\text{ mm}$ の部材を用いた場合、その部材に生じる最大曲げ応力度として、正しいものは、次のうちどれか。ただし、部材の断面は一樣とし、自重は無視するものとする。

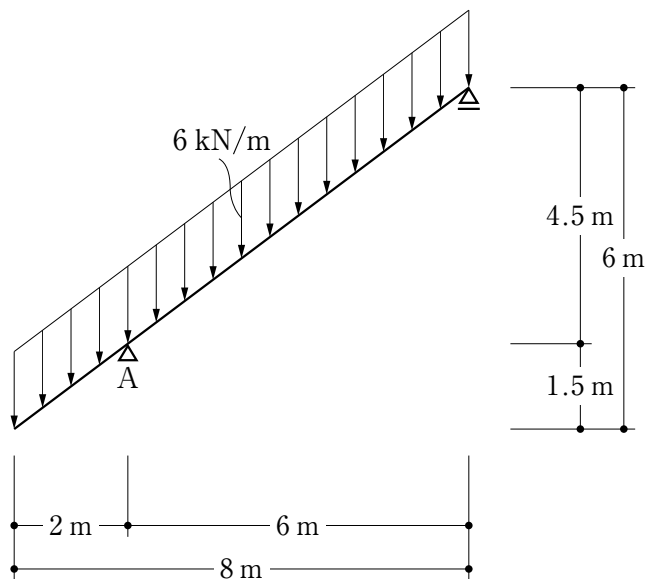
1. 0.01 N/mm^2
2. 0.2 N/mm^2
3. 0.4 N/mm^2
4. 60 N/mm^2
5. 120 N/mm^2



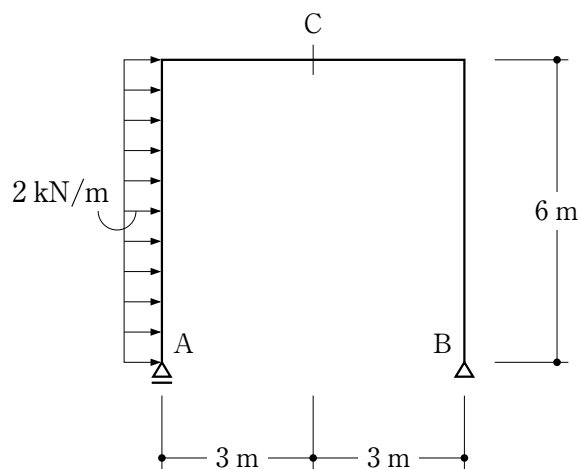
部材断面
(寸法の単位は mm とする。)

〔No. 3〕 図のような、水平投影長さ 8 m で、水平投影長さ 1 m 当たり鉛直方向に 6 kN の等分布荷重を受ける梁において、A点における曲げモーメントの大きさとして、正しいものは、次のうちどれか。

1. $12\text{ kN}\cdot\text{m}$
2. $15\text{ kN}\cdot\text{m}$
3. $24\text{ kN}\cdot\text{m}$
4. $27\text{ kN}\cdot\text{m}$
5. $30\text{ kN}\cdot\text{m}$



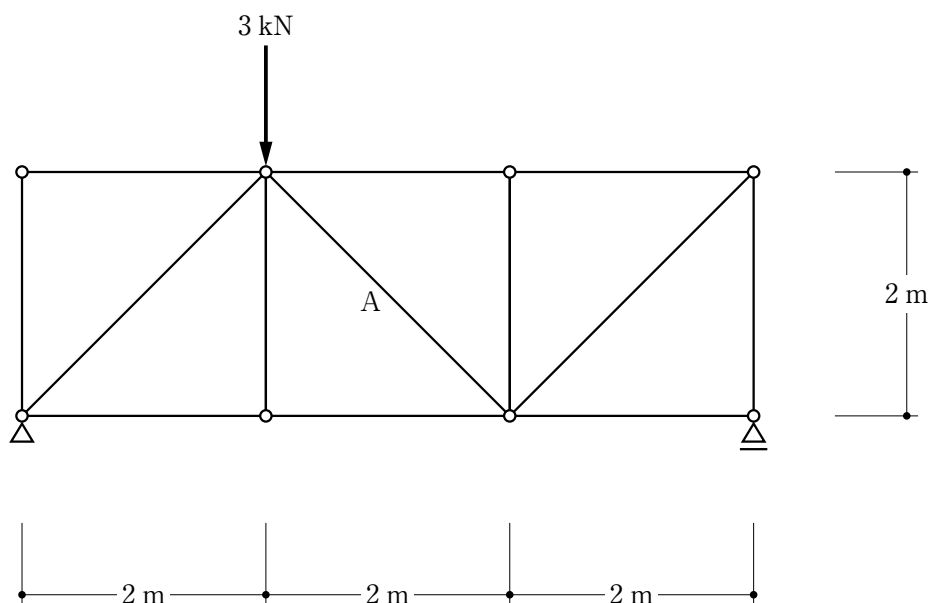
〔No. 4〕 図のような外力を受ける静定ラーメンにおいて、支点A、Bに生じる鉛直反力 R_A 、 R_B の値と、C点に生じるせん断力 Q_C の絶対値との組合せとして、正しいものは、次のうちどれか。
ただし、鉛直反力の方は、上向きを「+」、下向きを「-」とする。



	R_A	R_B	Q_C の絶対値
1.	- 6 kN	+ 6 kN	6 kN
2.	- 6 kN	+ 6 kN	12 kN
3.	+ 6 kN	- 6 kN	6 kN
4.	+ 6 kN	- 6 kN	12 kN
5.	+ 6 kN	+ 6 kN	12 kN

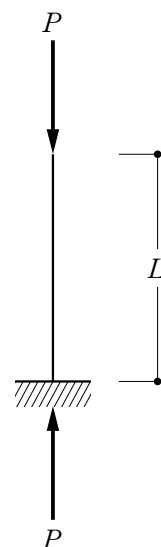
〔No. 5〕 図のような外力を受ける静定トラスにおいて、部材 A に生じる軸方向力の値として、正しいものは、次のうちどれか。ただし、軸方向力は、引張力を「+」、圧縮力を「-」とする。

1. $-3\sqrt{2}$ kN
2. $-\sqrt{2}$ kN
3. 0 kN
4. $+\sqrt{2}$ kN
5. $+3\sqrt{2}$ kN



〔No. 6〕 図のような長さ L (m) の柱 (材端条件は、一端自由、他端固定とする。) に圧縮力 P が作用したとき、次の L と I との組合せのうち、弾性座屈荷重が最も大きくなるものはどれか。ただし、 I は断面二次モーメントの最小値とし、それぞれの柱は同一の材質で、断面は一樣とする。

	L (m)	I (m ⁴)
1.	2	2×10^{-5}
2.	3	4×10^{-5}
3.	4	8×10^{-5}
4.	5	15×10^{-5}
5.	6	18×10^{-5}

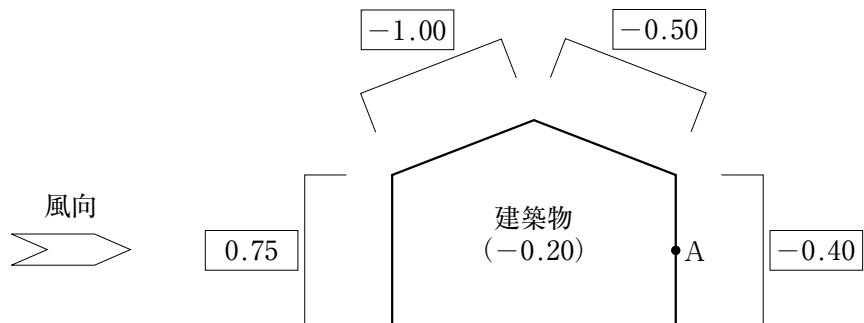


〔No. 7〕 構造計算における荷重及び外力に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 各階が事務室である建築物において、基礎の垂直荷重による圧縮力を計算する場合の積載荷重は、その基礎が支える床の数に応じて低減することができる。
2. 屋根の積雪荷重は、屋根に雪止めがある場合を除き、その勾配が60度を超える場合において、零とすることができる。
3. 多雪区域において、長期に生ずる力の計算に用いる積雪荷重は、短期に生ずる力の計算に用いる積雪荷重の0.35倍の数値とする。
4. 許容応力度等計算において、地盤が著しく軟弱な区域として指定された区域内における木造の建築物の標準せん断力係数 C_0 は、原則として、0.3以上とする。
5. 建築物の地下の各部分に作用する地震力の計算に用いる水平震度 k の下限値は、一般に、地盤面から深さ20mまでは深さが深くなるほど小さくなる。

〔No. 8〕 図のような方向に風を受ける建築物のA点における風圧力の大きさとして、最も適当なものは、次のうちどれか。ただし、速度圧は $1,000 \text{ N/m}^2$ とし、建築物の外圧係数及び内圧係数は、図に示す値とする。

1. 150 N/m^2
2. 200 N/m^2
3. 350 N/m^2
4. 400 N/m^2
5. 600 N/m^2



※□内の値は外圧係数を、()内の値は内圧係数を示す。

〔No. 9〕 地盤及び基礎構造に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 沖積層は、一般に、洪積層に比べて、支持力不足や地盤沈下が生じやすい。
2. 直接基礎の水平抵抗の検討において、上部構造の重量として基礎底面から下方の地盤へ作用する鉛直力が地下水による浮力によって減少し、摩擦抵抗が減少する場合がある。
3. 地下外壁に地下水による水圧が作用する場合、地下水位が低いほど、その水圧は大きくなる。
4. 軟弱地盤等において、周囲の地盤が沈下することにより、杭の周面に下向きに作用する摩擦力を「負の摩擦力」という。
5. 一般に、標準貫入試験による N 値が同じであっても、砂質地盤と粘土質地盤とでは長期許容応力度が異なる。

〔No. 10〕 木造建築物の部材とその説明との組合せとして、最も不適当なものは、次のうちどれか。

1. 内法貫 ————— 床板の端部などを受けるために、柱の根元近くに入れる部材
2. 転び止め ————— 小屋組において、合掌の上に母屋を取り付ける際に、母屋が移動・回転しないように留めておく部材
3. 長押 ————— 鴨居の上部に水平に取り付けられる和室の化粧造作材
4. 配付け垂木 ————— 寄棟屋根において、隅木の側面に斜めに取り付ける部材
5. 根太掛け ————— 柱の横や土台の側面に取り付けて、根太の端部を受ける部材

〔No. 11〕 木造2階建ての建築物の構造設計に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 圧縮力を負担する筋かいとして使用する木材の断面寸法は、一般に、幅 9 cm 以上、厚さ 3 cm 以上とする。
2. 筋かいを入れた高さが 3.2 m を超える軸組の壁倍率は、通常の壁倍率に低減係数を乗じた値とする。
3. 風圧力は、柱を介して水平構面に伝達されるので、柱の断面及びその仕口の設計においては、水平荷重と鉛直荷重を考慮する。
4. 耐力壁は、上下階の位置をできるだけ分散させ、かつ、市松状にならないように配置する。
5. 柱にやむを得ず設ける切欠きの大きさは、原則として、柱の所要断面積の $\frac{1}{3}$ 未満とする。

〔No. 12〕 枠組壁工法による2階建ての住宅に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
ただし、構造計算は行わないものとする。

1. 床根太相互及び床根太と側根太との間隔は、65 cm以下とする。
2. 幅 90 cm以上の開口部の上部には、まぐさ受けによって支えられたまぐさを設ける。
3. アンカーボルトは、その間隔を 2 m以下とし、隅角部及び土台の継手部に配置する。
4. 同じ壁に複数の仕様が併用されている耐力壁の倍率は、7 倍を上限として、各仕様の倍率を合算した値とすることができる。
5. 耐力壁線相互の間隔は、15 m以下とする。

〔No. 13〕 壁式鉄筋コンクリート造3階建ての住宅に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。ただし、壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造ではないものとする。

1. 1 階及び 2 階の耐力壁の厚さを 15 cmとした。
2. 構造計算によって構造耐力上安全であることを確認したので、壁梁のせいを 40 cmとした。
3. 各階の階高を 3.5 mとした。
4. 構造耐力上主要な部分のコンクリートの設計基準強度を 18 N/mm²とした。
5. 耐力壁の実長を 45 cm以上、かつ、同一の実長を有する部分の高さの 30 %以上とした。

〔No. 14〕 鉄筋コンクリート構造に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 普通コンクリートを用いた柱の小径は、原則として、その構造耐力上主要な支点間の距離の $\frac{1}{30}$ 以上とする。
2. 長方形梁とスラブが一体となった構造とみなされる T 形梁において、スラブが圧縮側になる場合、スラブの効果を取り入れて許容曲げモーメントを算定してよい。
3. 耐震壁の短期許容せん断力は、「壁にせん断ひび割れが生じないという条件から求めたせん断力」と「壁のせん断ひび割れの発生以降に壁と柱が負担しうるせん断力」のうち、大きいほうとすることができる。
4. 普通コンクリートを用いた片持ちスラブの厚さは、建築物の使用上の支障が起こらないことを計算によって確かめた場合を除き、片持ちスラブの出の長さの $\frac{1}{10}$ を超える値とする。
5. 柱、梁のせん断破壊は、脆性的な破壊であり、建築物の崩壊につながるおそれがあるので、一般に、曲げ破壊よりも先行しないように設計する。

〔No. 15〕 鉄筋コンクリート構造における配筋等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 折曲げによる梁主筋の柱への定着における投影定着長さは、原則として、柱せいの0.75倍以上とする。
2. 柱の帯筋の末端部は、135度以上に折り曲げて定着させるか、又は相互に溶接する。
3. 床スラブの最大曲げモーメントを受ける部分における配筋は、一般に、異形鉄筋を用いる場合、短辺方向では200 mm以下の間隔とする。
4. 柱の出隅部分に設ける主筋の末端は、一般に、異形鉄筋を用いる場合、直線定着としてもよい。
5. 鉄筋の重ね継手は、原則として、部材応力並びに鉄筋存在応力度の小さい箇所に設け、同一断面で全数継手としない。

〔No. 16〕 鉄骨構造に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 細長比の大きい部材ほど、座屈の影響により、許容圧縮応力度が小さくなる。
2. クレーン走行桁など、 1×10^4 回を超える繰返し応力を受ける部材及び接合部に対しては、一般に、疲労の検討を行う。
3. 露出柱脚に用いられるアンカーボルトの設計において、柱脚に引張力が作用する場合、一般に、引張力とせん断力との組合せ応力を考慮する必要がある。
4. 側柱や隅柱の埋込み柱脚において、鋼柱から基礎梁のない側の基礎コンクリート端までの距離が小さい場合、パンチングシヤー破壊が生じやすい。
5. 長期に作用する荷重に対する梁材のたわみは、通常の場合ではスパンの $\frac{1}{200}$ 以下とし、片持ち梁の場合ではスパンの $\frac{1}{250}$ 以下とする。

〔No. 17〕 鉄骨構造の接合に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 重ね継手は、2列以上の隅肉溶接を原則とし、薄いほうの板厚の5倍以上、かつ、30 mm以上重ね合わせなければならない。
2. 一つの継手に溶接接合と高力ボルト摩擦接合とを併用する場合において、溶接接合が高力ボルト摩擦接合より先に施工されるときは、溶接接合と高力ボルト摩擦接合の両方の耐力を加算することができる。
3. 高力ボルトの接合において、ボルト孔の中心間の距離は、ねじの呼び径の2.5倍以上とする。
4. 軒の高さが9 mを超える、又は張り間が13 mを超える建築物の構造耐力上主要な部分である鋼材の接合には、原則として、普通ボルトを使用してはならない。
5. 溶接継目の $\perp$ 断面に対する短期許容せん断応力度は、長期許容せん断応力度の1.5倍とする。

〔No. 18〕 建築物の構造計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 同一の建築物に異なる構造方法による基礎を採用するので、自重による圧密沈下等を考慮した許容応力度計算を行い、建築物又は建築物の部分に有害な損傷、変形及び沈下が生じないことを確かめた。
2. 開口周比が0.3の開口部を有する鉄筋コンクリート造の耐力壁について、無開口の耐力壁のせん断剛性とせん断耐力の数値に、開口部の寸法を用いて計算したそれぞれの低減率を乗じて、構造計算を行った。
3. 暴風時の揺れを抑える目的のために、同調質量型の制振装置を建築物の頂部に集中配置した。
4. 木造の建築物について、床組や小屋梁組の $\perp$ たわみを減少させるために、火打ち材を用いて補強した。
5. 温度変化によって部材の伸縮量が大きくなることが予想される建築物について、大きな温度応力が生じないための対策として、エキスパンションジョイントを設けた。

〔No. 19〕 建築物の耐震設計に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 建築物の固有周期と地震の揺れの周期が一致すると、建築物の揺れが増幅されて徐々に大きくなる共振現象が起き、建築物が激しく揺れ、被害が発生する場合がある。
2. 建築物には振動エネルギーを吸収することで揺れを減少させる性質があり、この減少の度合いを表す指標として、減衰定数を用いる。
3. 一般に、壁の多い鉄筋コンクリート造やブレースの多い鉄骨造の建築物は強度を大きくして地震力に抵抗する「強度指向型の構造」であり、ラーメン構造の建築物は弾性限を超えて大きな変形を生じることのできる「靱性^{じん}指向型の構造」である。
4. 鉄筋コンクリート造のスラブなどにより床の一体性の確保が図られた剛床仮定のもとでは、建築物の各層の地震力は、一般に、柱や耐震壁などにそれらの水平剛性が比例して分配される。
5. 鉄骨造の建築物において、保有耐力接合の検討は、柱及び梁部材の局部座屈を防止するために行う。

〔No. 20〕 建築材料として使用される木材及び木質材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. JISにおいて、繊維板は、密度、用途及び製法によってインシュレーションボード、ミディアムデンシティファイバーボード(MDF)、ハードボードに分類される。
2. 木材に一定の荷重を継続して載荷すると、時間の経過に伴って変形が徐々に増加していくクリープが生じる。
3. 含水率が繊維飽和点以上の木材において、膨張・収縮は、ほぼ含水率に比例する。
4. 単板積層材(LVL)は、一般に、厚さ2～6mm程度の単板の繊維方向をほぼ平行にして積層接着したものである。
5. 耐腐朽性及び耐蟻性が高い木材として、ヒバ、ベイヒバ等がある。

〔No. 21〕 コンクリートに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. コンクリートの調合管理強度は、品質基準強度に構造体強度補正值を加えて求める。
2. 常温時において、コンクリートの線膨張係数は鉄筋とほぼ等しいので、鉄筋コンクリート部材内で、温度変化によってコンクリートと鉄筋との間にずれが生じることはない。
3. コンクリートの引張強度は小さく、乾燥収縮ひずみが引張破壊ひずみを上回ることがあるので、変形を拘束されている部材では、常にひび割れの発生を予期する必要がある。
4. 気乾単位容積質量が大きいコンクリートほど、ヤング係数は大きくなる。
5. コンクリートの耐久性に関わる中性化の進行は、水セメント比が大きいほど遅くなる。

〔No. 22〕 コンクリートの材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. コンクリート中に含まれる塩化物イオン量は、原則として、 1 m^3 につき 0.30 kg 以下とする必要がある。
2. コンクリートの骨材は、適切な粒形及び粒度分布を有したものでないと、コンクリート打設時のワーカビリティ低下の原因となる。
3. AE 剤は、コンクリート中に無数の微細な気泡を生じさせることから、凍結融解に対する抵抗性を低下させる。
4. 高炉スラグ微粉末を使用することにより、硬化後のコンクリートの水密性や化学抵抗性を向上させることができる。
5. コンクリート用練混ぜ水の水質は、コンクリートの凝結時間、硬化後の強度に大きな影響を及ぼす。

〔No. 23〕 鋼材に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 長さ 10 m の棒材は、常温においては、鋼材の温度が 10°C 上がると長さが約 1 mm 伸びる。
2. 鋼材の熱伝導率は、ステンレス鋼よりも大きい。
3. 軟鋼は、炭素含有量が多くなると硬質になり、引張強さが大きくなる。
4. 鋼材の比重は、アルミニウム材の比重の約 3 倍である。
5. 異形棒鋼SD345 の引張強さの下限值は、 345 N/mm^2 である。

〔No. 24〕 ガラスに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. フロート板ガラスは、平面精度が高く、透明性と採光性に優れている。
2. 合わせガラスは、2枚の板ガラスを透明で強靱な中間膜で張り合わせたガラスであり、割れても破片の飛散を防ぐことができる。
3. 複層ガラスは、複数枚の板ガラスを一定の間隔に保ち、中空層に乾燥空気等を封入したものであり、断熱性が高く、結露防止に有効である。
4. 熱線吸収板ガラスは、ガラスの片面又は両面に金属酸化膜をコーティングしたガラスであり、太陽光線を反射して冷房負荷を軽減する。
5. 強化ガラスは、同じ厚さのフロート板ガラスより強度が高く、割れても破片が粒状になるので、安全性が高い。

〔No. 25〕 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 複層仕上塗材(吹付タイル等)は、下塗材・主材・上塗材の3層からなる塗厚3～5mm程度のものであり、防水性に優れている。
2. しっくい、消石灰にすき・のり・砂などを混ぜて水で練ったものであり、水と反応して固まる水硬性の材料である。
3. 窯業系サイディングは、セメント質原料及び繊維質原料を板状に成形したものであり、外装材として用いられる。
4. せっこうラスボードは、左官材の付着をよくするために、表面に多数のくぼみを付けたせっこうボードである。
5. チタンは、耐食性や意匠性に優れており、屋根や内外壁に使用される。

学科Ⅳ（建築施工）

〔N o. 1〕 施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 監理者は、品質管理を行うために、工事開始前に品質管理計画を立案し、必要に応じて施工者と協議した。
2. 施工管理技術者には、その任務に必要な能力、資格を有する管理者を選定し、監理者に報告した。
3. 総合施工計画書には、工事期間中における工事敷地内の仮設資材や工事用機械の配置などを示した。
4. 設計図書に指定がなかったので、仮設・工法など工事を完成する手段・方法については、施工者が決定した。
5. 工事種別施工計画書には、工事の工程表、品質管理計画書、施工要領書及びその他の必要事項を記載した。

〔N o. 2〕 建築工事に関する申請・届出、提出先及び提出時期の組合せとして、最も不適当なものは、次のうちどれか。

	申請・届出	提出先	提出時期
1.	道路使用許可申請	警察署長	着工前
2.	工事完了届	建築主事等 又は 指定確認検査機関	完了日から4日以内
3.	クレーン設置届	労働基準監督署長	工事開始30日前まで
4.	特定建設作業実施届	労働基準監督署長	作業開始5日前まで
5.	建築物除却届	都道府県知事	着工前

〔No. 3〕 工事現場における次の作業のうち、「労働安全衛生法」上、**所定の作業主任者の選任を要しない**ものはどれか。ただし、いずれの作業も火薬、石綿などの取扱いはないものとする。

1. 掘削面の高さが2.0 mの土止め支保工の切ばり及び腹起しの取外し作業
2. 高さが5.0 mの鉄骨造の建築物における骨組みの組立て作業
3. 高さが3.6 mの枠組足場の解体作業
4. 軒の高さが5.5 mの木造の建築物における構造部材の組立てに伴う外壁下地の取付けの作業
5. 高さが3.0 mのコンクリート造の工作物の型枠支保工の解体作業

〔No. 4〕 建築等の工事現場から排出される廃棄物に関する次の記述のうち、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に照らして、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 建築物の新築工事に伴って生じた廃ウエスは、産業廃棄物に該当する。
2. 建築物の解体工事に伴って生じた鉄筋くずは、産業廃棄物に該当する。
3. 建築物の基礎工事に伴って生じた含水率が高く粒子が微細な汚泥は、産業廃棄物に該当する。
4. 建築物の改築工事に伴って取り外した、ポリ塩化ビフェニルが含まれた蛍光灯安定器は、特別管理産業廃棄物に該当する。
5. 建築物の新築工事に伴って生じたせっこうボードの残材は、特別管理産業廃棄物に該当する。

〔No. 5〕 仮設工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 鉄骨造2階建ての建築物の新築工事において、高さ3.0 mの鋼板製の仮囲いを設けた。
2. 200 Vの配電線の付近で移動式クレーンを使用するので、配電線からの離隔距離(安全距離)を0.8 mとした。
3. 事前に監理者の承諾を得て、施工中の建築物のうち、施工済みの一部を現場事務所として使用した。
4. 高さが9.0 mの登り桟橋において、高さ4.5 mの位置に踊場を設置した。
5. ベンチマークを2箇所設けて、相互にチェックが行えるようにした。

〔No. 6〕 木造住宅の基礎工事等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 1階の外周部及び内部の耐力壁の直下に基礎を設けた。
2. 布基礎の底盤部分の主筋にはD13を用い、その間隔を250mmとした。
3. 基礎に用いるコンクリートについて、特記がなかったので、スランプは18cmとし、呼び強度は 24 N/mm^2 とした。
4. アンカーボルトのコンクリートへの埋込み長さは、200mmとした。
5. コンクリート打込み終了後は、直射日光、寒気、風雨などを避けるために、シートを用いて養生した。

〔No. 7〕 土工事等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 根切りにおいて、布掘りとしたので、法面下部と型枠組立材料との間隔は、500mmとした。
2. 埋戻しに当たり、埋戻し土が透水性の悪い山砂であったので、ローラー及びランマーによりまき出し厚さ約300mmごとに締め固めた。
3. 地盤の平板載荷試験における載荷板は、直径250mm、厚さ20mmの鋼板を用いた。
4. セメントミルク工法による既製コンクリート杭工事において、特記がなかったので、支持地盤への掘削深さについては1.5mとし、杭の支持地盤への根入れ深さについては1.0mとした。
5. 基礎スラブの床下防湿層には、特記がなかったので、厚さ0.15mmのポリエチレンフィルムを用いた。

〔No. 8〕 鉄筋工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 鉄筋の種類がSD345の径が同じガス圧接継手の外観試験において、圧接部における鉄筋中心軸の偏心量が鉄筋径の $\frac{1}{6}$ であったので、合格とした。
2. 屋根スラブの下端筋として用いるD13の鉄筋の直線定着の長さは、特記がなかったので、130mmとした。
3. 特記がない場合の帯筋の加工寸法の検査において、加工後の外側寸法の誤差が+5mmであったので、合格とした。
4. フックのある重ね継手の長さには、末端のフック部分の長さを含まなかった。
5. 重ね継手の長さの指定が45dであったので、D10とD13との重ね継手の長さは450mmとした。

〔No. 9〕 型枠工事にに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. コンクリート圧縮強度が 12 N/mm^2 に達し、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全が確認されたので、スラブ下の支柱を取り外した。
2. 支柱の取外し期間を決定するためのコンクリート供試体の養生方法は、工事現場における水中養生とした。
3. 柱の型枠の加工及び組立てに当たっては、コンクリート打込み後の清掃用に、型枠下部に掃除口を設けた。
4. コンクリートの表面の仕上がり、目違い、不陸等の極めて少ない良好な面とする打放し仕上げであったので、型枠締付け金物にコーンを使用した。
5. 型枠については、廃棄物の発生を抑制する等のために、可能な限り転用した。

〔No. 10〕 コンクリート工事にに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. コンクリート打込み後の有害なひび割れ及びたわみの有無については、支保工を取り外した後に確認した。
2. レディーミクストコンクリートの受入検査において、指定したスランブ 18 cm に対して、スランブが 16 cm であったので、合格とした。
3. コンクリートの打込みにおいて、同一区画の打込み継続中における打重ね時間の間隔は、外気温が 26°C であったので、先に打ち込まれたコンクリートが再振動可能な 120 分以内とした。
4. コンクリートのポンプによる圧送に先立ち、コンクリートの品質の変化を防止するために、富調合のセメントモルタルを圧送した。
5. 構造体コンクリートの圧縮強度の判定において、任意の運搬車 1 台からコンクリート試料を採取して、3 個の供試体を作製した。

〔N o. 11〕 コンクリート工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. コンクリートは、型枠内で材料分離が生じやすくなる横流しを避けて、目的の位置にできるだけ近づけて打ち込んだ。
2. コンクリートの圧送において、粗骨材の最大寸法が 20 mmであったので、その寸法に対する輸送管の呼び寸法は 100 Aとした。
3. コンクリート打込み後のプラスチック収縮ひび割れや材料分離等の不具合は、コンクリートの凝結が終了する前にタンピングなどにより処置した。
4. 棒形振動機を用いて締め固めるに当たり、その挿入間隔を 80 cm程度とし、加振はコンクリートの上面にペーストが浮くまでとした。
5. 外部振動機は、型枠の外側に適切に取り付け、打込み高さや打込み速度に応じて、コンクリートが密実になるように順序立てて加振し、加振時間は、スランプ 18 cmであったので 1 分程度とした。

〔N o. 12〕 高力ボルト接合に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. ボルト頭部と接合部材の面が $\frac{1}{20}$ 以上傾斜していたので、勾配座金を使用した。
2. 高力ボルト用の孔あけ加工は、接合面をブラスト処理する前に行った。
3. 高力ボルト摩擦接合において、接合部の材厚の差により生じた肌すきが 1.0 mmであったので、フィラープレートを挿入せず、そのまま締め付けた。
4. トルシア形高力ボルトの本締めにおいて、シャーレンチでピンテールが破断するまで締め付けた。
5. トルシア形高力ボルトの締め付けは、マーキング → 一次締め → 本締めの順で行った。

〔N o. 13〕 鉄骨工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 隅肉溶接の溶接長さは、有効溶接長さに隅肉サイズの $\frac{1}{2}$ 倍を加えたものとした。
2. 溶接部にピットがあったので、不良部分を削り取り、補修溶接を行った。
3. ベースプレートの支持工法は、特記がなかったので、あと詰め中心塗り工法とし、無収縮モルタルを使用した。
4. 筋かいによる補強作業は、建方の当日に行った。
5. 架構の倒壊防止用に使用するワイヤロープは、建入れ直し用に兼用した。

〔N o. 14〕 ALC パネル工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 外壁パネルを横壁アンカー構法で取り付けるに当たり、自重受け金物は、パネル積上げ段数 6 段ごとに設けた。
2. 外壁パネルを縦壁ロッキング構法で取り付けるに当たり、床パネルとの取り合い部分の隙間には、外壁パネルに絶縁材を張り付けたうえで、セメントモルタルを充填した。
3. 外壁パネルの短辺小口相互の接合部は伸縮目地とし、特記がなかったので、目地幅は 10 mm とした。
4. 雨掛り部分のパネルの目地には、シーリング材を充填した。
5. パネルの補修に当たり、補修用モルタルとパネルとの付着性を確保するために、補修下地を補修用シーラーで処理した。

〔N o. 15〕 木工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 根太を 300 mm の間隔で設けた床組の床下地板には、厚さ 12 mm のパーティクルボードを使用した。
2. 建入れ直し後の建方精度の誤差において、特記がなかったので、垂直、水平ともに $\frac{1}{1,000}$ 以下を許容した。
3. 真壁造における側桁階段の側桁と軸組との取合部において、柱及び胴差を欠き取って側桁を取り付けた。
4. 地表面から 1 m 以内の軸組、桼組、木質パネル等の劣化を防止するために、防腐・防蟻処理を行った。
5. 外壁の通気構法において、特記がなかったので、仕上材継目部、壁の出隅部及び入隅部では、下地の通気胴縁の寸法を、厚さ 18 mm、幅 90 mm とした。

〔N o. 16〕 木工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 胴差と通し柱との仕口の補強には、羽子板ボルトを用いた。
2. 非耐力壁の厚さ 12 mm の合板の留付けには、長さ 32 mm の釘を用いた。
3. 垂木の継手の位置は、母屋上端で乱に配置した。
4. 筋かいと間柱が取合う部分については、間柱を筋かいの厚さだけ欠き取り、釘打ちとした。
5. 梁は、腹を上端にして取り付けた。

〔N o. 17〕 鉄筋コンクリート造建築物の陸屋根^{ろく}防水工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. アスファルト防水工事において、溶融釜は可能な限り施工箇所の近くに設置した。
2. トーチ工法による改質アスファルトシートの張付けにおいて、シート裏面と下地面をトーチバーナーで均一にあぶり、裏面の改質アスファルトを溶融させながら均一に押し広げて密着させた。
3. 加硫ゴム系シートを用いた合成高分子系シート防水工事において、平場一般部のシートの重ね幅を、幅方向、長手方向ともに 40 mm とした。
4. ウレタンゴム系塗膜防水工事において、防水層の下地は、出隅は通りよく 45 度の面取りとし、入隅は通りよく直角とした。
5. シーリング材の充填作業において、充填箇所以外の部分に付着したシリコン系シーリング材は、硬化後の早い時期に取り除いた。

〔N o. 18〕 左官工事、タイル工事及び石工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. コンクリート床面へのセメントモルタルの塗付けは、コンクリート硬化後、なるべく早い時期に行った。
2. 外壁のセメントモルタルによるタイル張りにおいて、セメントモルタルの硬化後、全面にわたり打診を行った。
3. 外壁のセメントモルタルによるタイル張りにおいて、下地セメントモルタルの乾燥が著しかったので、前日に散水し、十分に吸水させた。
4. 石工事において、使用する石材の金物用の穴あけ、道切り及び座掘りは工場加工とし、加工後の石材を現場で取り付けた。
5. 外壁乾式工法による石工事において、取付け代については、石材の裏面と躯体コンクリート面との間隔を 40 mm とした。

〔N o. 19〕 塗装工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 鉄鋼面の錆止め^{さび}塗料塗りににおいて、見え隠れ部分については、特記がなかったので、研磨紙ずりの工程を省略した。
2. シーリング面の塗装仕上げにおいて、シーリング材を充填した後、硬化する前に塗装を行った。
3. 内壁の中塗り及び上塗りにおいて、塗料の色を変えた。
4. アルミニウム合金素地に塗装を行うに当たって、あらかじめ陽極酸化皮膜処理を行った。
5. 鉄鋼面に使用する合成樹脂調合ペイントの中塗りは、エアレススプレーによる吹付け塗りとした。

〔No. 20〕 建具工事、ガラス工事及び内装工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. FRP系塗膜防水とアルミニウム製建具が取り合う箇所は、防水材を塗り付けた後に、建具の取付けを行った。
2. 外部に面したアルミニウム製建具に網入りガラスをはめ込むに当たり、これを受ける下端ガラス溝に、径6mmの水抜き孔を1箇所設けた。
3. シーリング材を用いたガラスのはめ込みにおいて、セッティングブロックを敷き込み、ガラスを溝の中央に保ち、シーリング材を充填した。
4. 接着工法による直張り用複合フローリングの張付けには、ウレタン樹脂系接着剤を用いた。
5. 洗面脱衣室などの断続的に湿潤状態となる壁の下地材料として、JASによる普通合板の1類を使用した。

〔No. 21〕 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 住宅用防災警報器は、天井面から下方0.15m以上、0.5m以内の位置にある壁の屋内に面する部分に取り付けた。
2. 空気よりも軽い都市ガスのガス漏れ警報設備の検知器は、ガス燃焼器から水平距離8m以内、かつ、その下端が天井面から下方0.5m以内の位置となるように取り付けた。
3. 給水管を切断するに当たり、管の断面が変形しないよう、かつ、管の軸線に対して直角に切断し、切り口は平滑に仕上げた。
4. 屋内の排水横管の勾配は、管径が75mmであったので、 $\frac{1}{100}$ とした。
5. コンクリート埋込みとなる分電盤の外箱は、型枠に取り付けた。

〔N o. 22〕 改修工事に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 防水改修工事において、既存保護層の浮き部分の除去跡や欠損部は、ポリマーセメントモルタルで補修した。
2. 防水改修工事において、アスファルト防水の屋根の保護コンクリートに用いた伸縮目地は、周辺の立上り部まで達するように、また、保護コンクリートの下面まで達するように設けた。
3. 防水改修工事において、既存の伸縮目地部分には、ポリウレタン系シーリング材を充填した。
4. コンクリート打放し仕上げ外壁のひび割れ改修工事において、ひび割れ幅が0.3 mmであったので、樹脂注入工法に使用するエポキシ樹脂は、低粘度形を用いた。
5. セメントモルタル塗り仕上げ外壁の改修工事において、セメントモルタルを撤去した欠損部の面積が1箇所当たり0.50 m²程度となったので、充填工法を採用した。

〔N o. 23〕 測量とそれに用いる器具との組合せとして、**最も不適当な**ものは、次のうちどれか。

1. 距離測量 ————— スチールテープ
2. 平板測量 ————— 磁針箱
3. トラバース測量 ————— トータルステーション
4. 角測量 ————— アリダード
5. 水準測量 ————— オートレベル

〔N o. 24〕 建築積算に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 純工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して積算する。
2. 直接工事費は、設計図書の表示に従って各工事種目ごとに区分する。
3. 共通費は、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する。
4. 現場管理費は、工事施工に当たり、工事現場を管理運営するために必要な費用で、共通仮設費以外の費用とする。
5. 一般管理費等は、工事施工に当たる受注者の継続運営に必要な費用で、一般管理費と付加利益等からなる。

〔No. 25〕 中央建設業審議会「民間建設工事標準請負契約約款(甲)」(令和7年12月改正)上、監理者が行う業務に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. 設計図書等の内容を把握し、設計図書等に明らかな矛盾、誤謬^{こびゅう}、脱漏、不適切な納まり等を発見した場合は、受注者に通知する。
2. 設計内容を伝えるため受注者と打ち合わせ、適宜、工事を円滑に遂行するため、必要な時期に説明用図書を発注者に交付する。
3. 受注者から工事に関する質疑書が提出された場合、設計図書等に定められた品質確保の観点から技術的に検討し、当該結果を受注者に回答する。
4. 受注者が契約に定められた指示、検査、試験、立会い、確認、審査、承認、助言、協議等を求めたときは、速やかにこれに応じる。
5. 受注者の提出する出来高払又は完成払の請求書を技術的に審査する。

